

第 3 章

茨木市の現状と課題

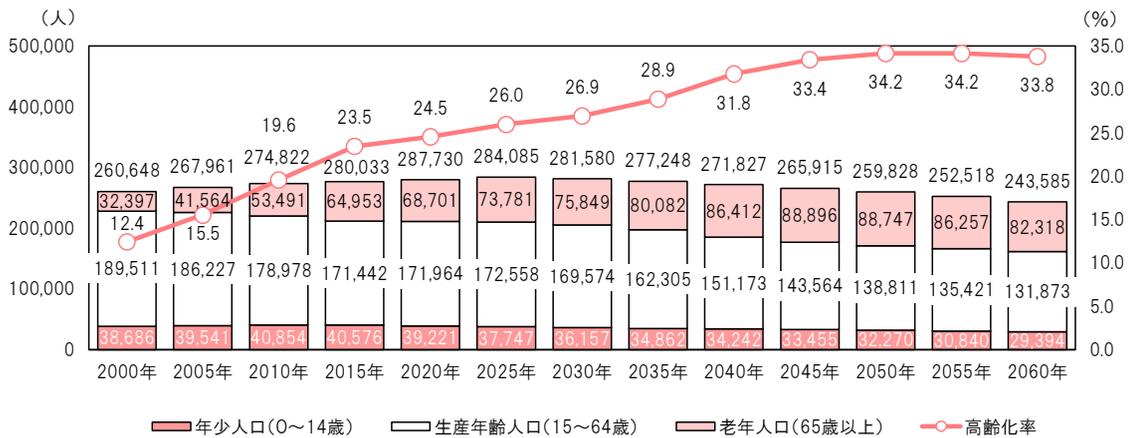
1 茨木市の現状

(1) 人口等の状況

本市の総人口は増加傾向にあり、令和2（2020）年で28万7千人となっています。今後の推計では令和7（2025）年以降減少し続け、令和27（2045）年には26.6万人、令和42（2060）年には24.4万人になる予測となっています。

また、高齢化率は上昇を続けており、今後の推計では令和32（2050）年にピークを迎えた後、ゆるやかに下降していく予測となっています。

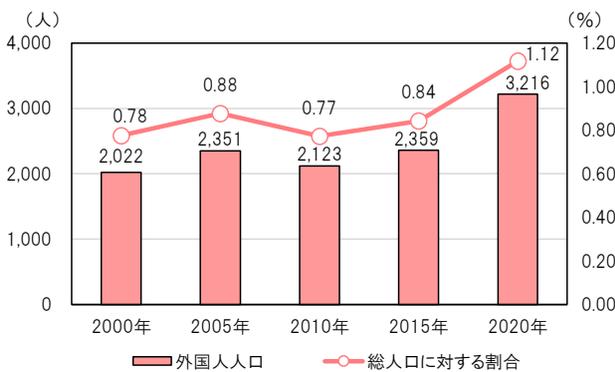
■年齢3区分別人口の推移と推計



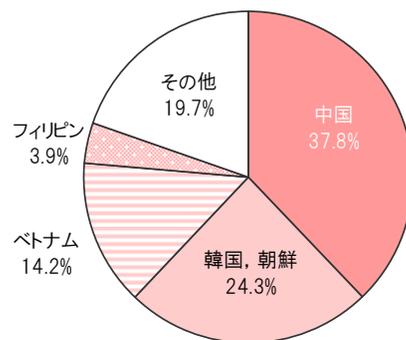
資料：国勢調査、2025年以降は社人研推計に準拠した推計
 ※総人口は年齢不詳を含むため、年齢3区分の合計と一致しない。

本市の外国人人口は増加傾向にあり、令和2（2020）年には3,216人、総人口に対する割合は1.12%となっています。国籍別の割合をみると、中国が37.8%、韓国、朝鮮が24.3%と続いています。

■外国人人口の推移



■外国人人口の国籍の割合【令和2（2020）年】



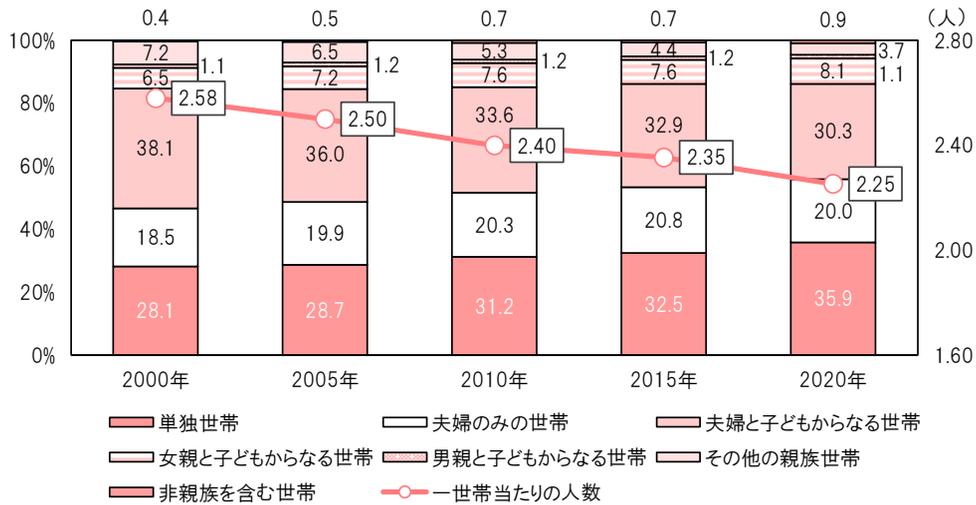
資料：国勢調査

(2) 世帯の状況

本市の世帯類型別割合をみると、平成12（2000）年から令和2（2020）年にかけて単独世帯の割合が上昇している一方、夫婦と子どもからなる世帯の割合は低下しており、令和2（2020）年には単独世帯の割合が最も高くなっています。

また、一世帯当たりの人数は年々減少しており、令和2（2020）年には2.25人となっています。

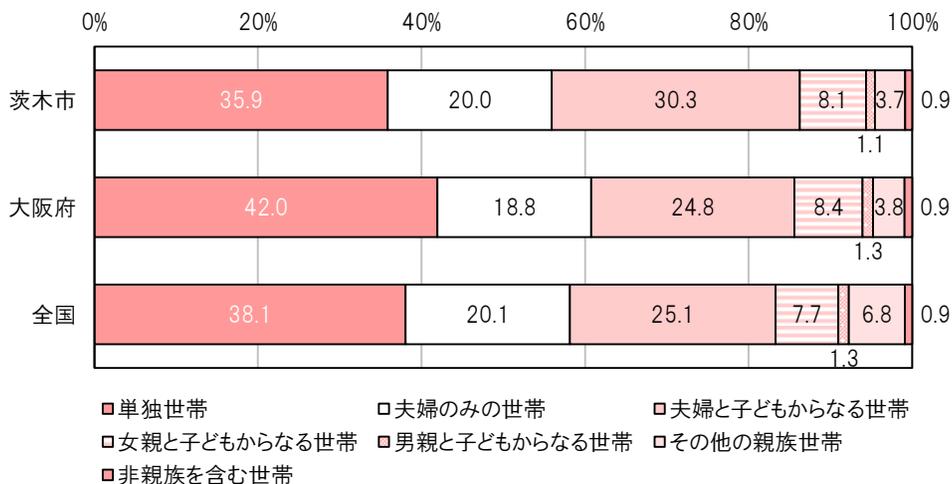
■ 茨木市の世帯類型別割合と一世帯当たりの人数の推移



資料：国勢調査

世帯類型別割合を大阪府・全国と比較すると、単独世帯の割合が低く、夫婦と子どもからなる世帯の割合が高くなっています。

■ 世帯類型別割合の大阪府・全国との比較【令和2（2020）年】



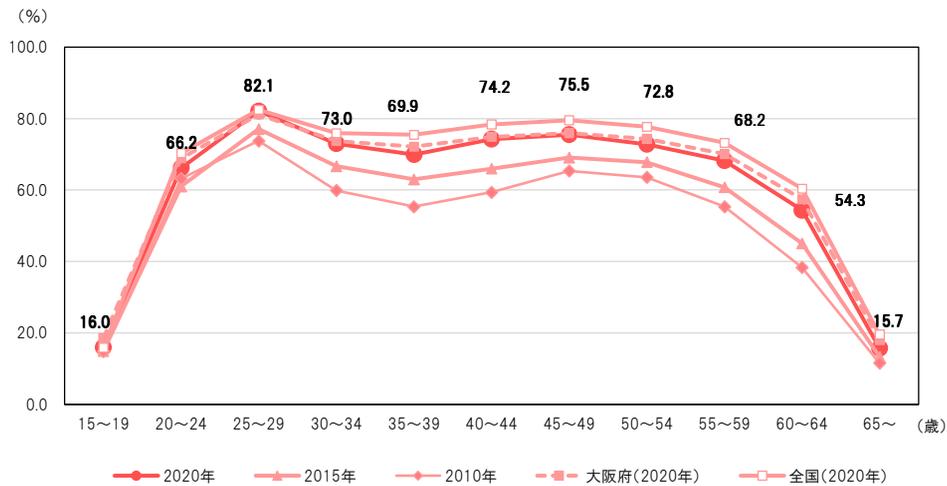
資料：国勢調査

(3) 就労の状況

本市の女性の就業率を比較すると、平成22（2010）年以降、すべての年代で上昇しており、結婚・出産期に就業率が低下するM字カーブは徐々に解消されています。一方で、令和2（2020）年の就業率は、15～19歳、25～29歳を除くすべての年代において大阪府・全国より低くなっています。

令和2（2020）年の本市の就業率を婚姻状況別にみると、女性では20～24歳以降40～44歳まで、有配偶の就業率は未婚よりも10ポイント以上低くなっています。有配偶の男性では20～24歳以降55～59歳まで、9割以上の就業率となっています。また、未婚の女性と男性を比較すると、15～19歳以降55～59歳まで、未婚の女性の就業率は男性を上回っています。

■ 年齢別女性の就業率の経年比較、大阪府、全国との比較



資料：国勢調査

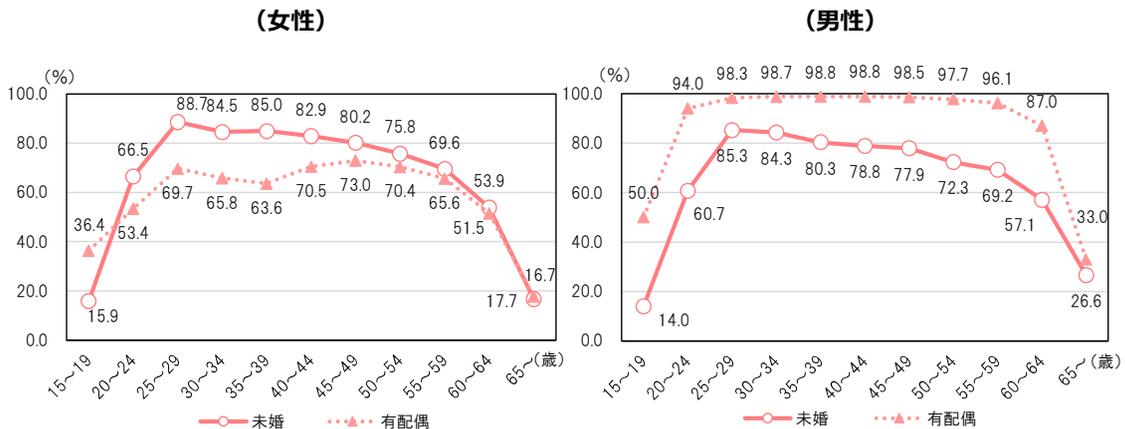
※グラフ上では茨木市（2020年）の値のみを記載。

■（参考）年齢別男性の就業率の経年比較

単位：%	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳～
2020年	14.2	62.3	89.1	92.7	93.3	93.7	93.1	92.0	90.8	82.0	31.2
2015年	13.2	56.6	86.3	91.1	92.5	92.6	92.1	91.6	89.7	74.2	28.6
2010年	12.8	56.5	86.2	90.7	91.7	92.0	91.8	91.3	87.1	69.4	26.8

資料：国勢調査

■ 年齢別婚姻状況別就業率の比較【令和2（2020）年】



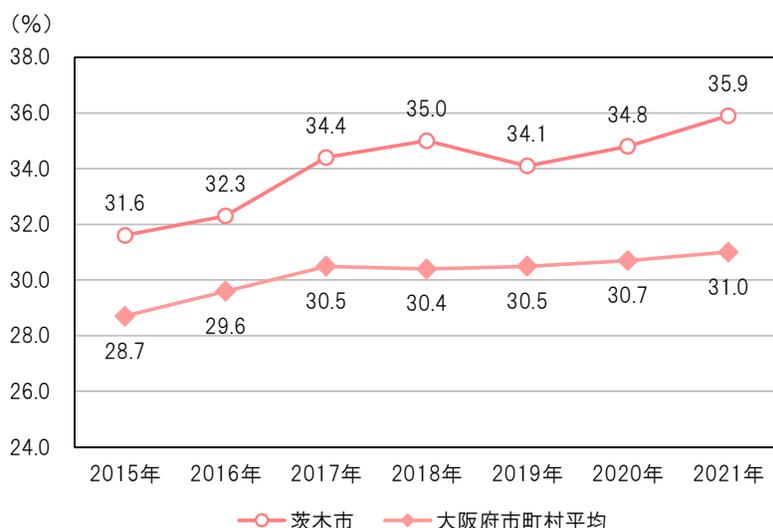
資料：国勢調査

(4) 女性の参画の状況

審議会等における女性委員の割合をみると、いずれの年も大阪府市町村平均を上回っており、上昇傾向で推移しています。

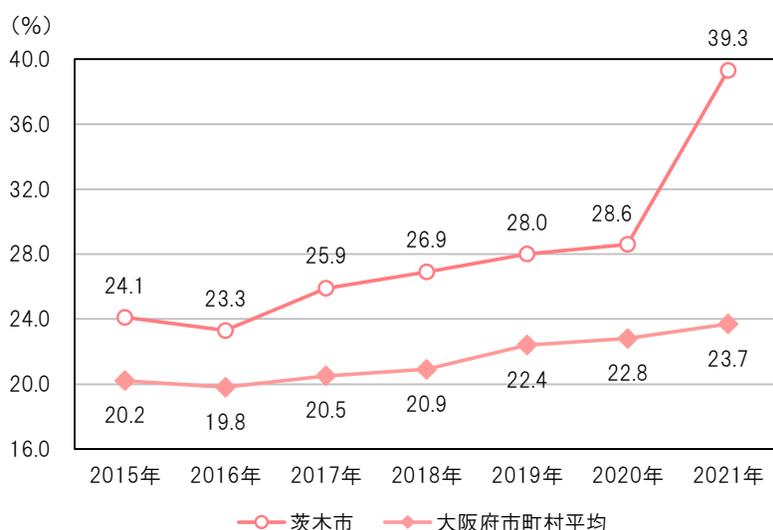
また、市議会議員における女性割合についても、大阪府市町村平均を上回って推移しており、本市の割合は年々上昇しています。令和3（2021）年には、女性議員が3人増加したことで大きく上昇し、39.3%となっています。

■審議会等における女性委員の割合の推移



資料：内閣府 地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況
(各年4月1日時点)

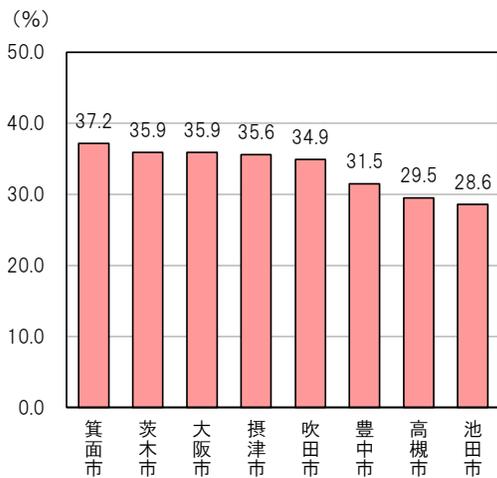
■市議会議員における女性割合の推移



資料：内閣府 市町村女性参画状況見える化マップ
(各年12月31日時点)

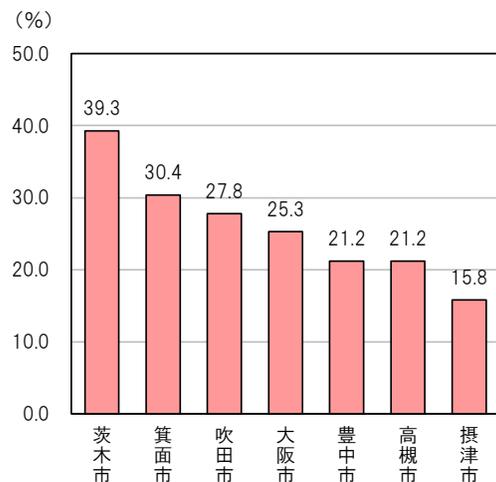
大阪市、北摂地域の自治体と比較すると、令和3（2021）年では、本市は審議会等における女性委員の割合では8自治体中、大阪市と同率で2番目に高くなっています。市議会議員における女性割合においては、8自治体で最も高くなっています。

■ 審議会等における女性委員の割合の比較



資料：内閣府 地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況 (2021年4月1日時点)

■ 市議会議員における女性割合の比較

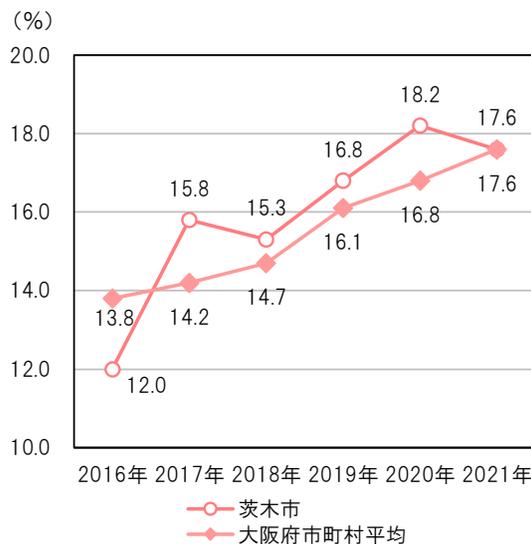


資料：内閣府 市町村女性参画状況見える化マップ (2021年12月31日時点)

市職員の管理職(課長級以上)に占める女性の割合は平成28(2016)年から平成29(2017)年にかけて大きく増加し、令和2（2020）年では18.2%、令和3（2021）年では大阪府市町村平均と同率の17.6%となっています。

大阪市、北摂地域の自治体と比較すると、令和3（2021）年では、本市は8自治体中、5番目となっています。

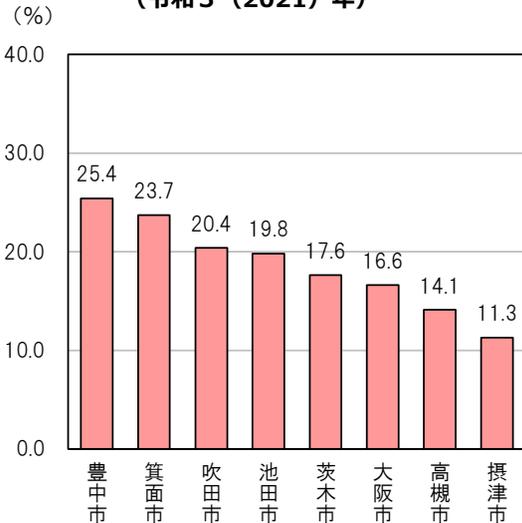
■ 市職員の管理職に占める女性割合の推移



資料：内閣府 地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況 (各年4月1日時点)

■ 市職員の管理職に占める女性割合の比較

(令和3（2021）年)



2 アンケート調査結果に見る現状

◎ 調査概要

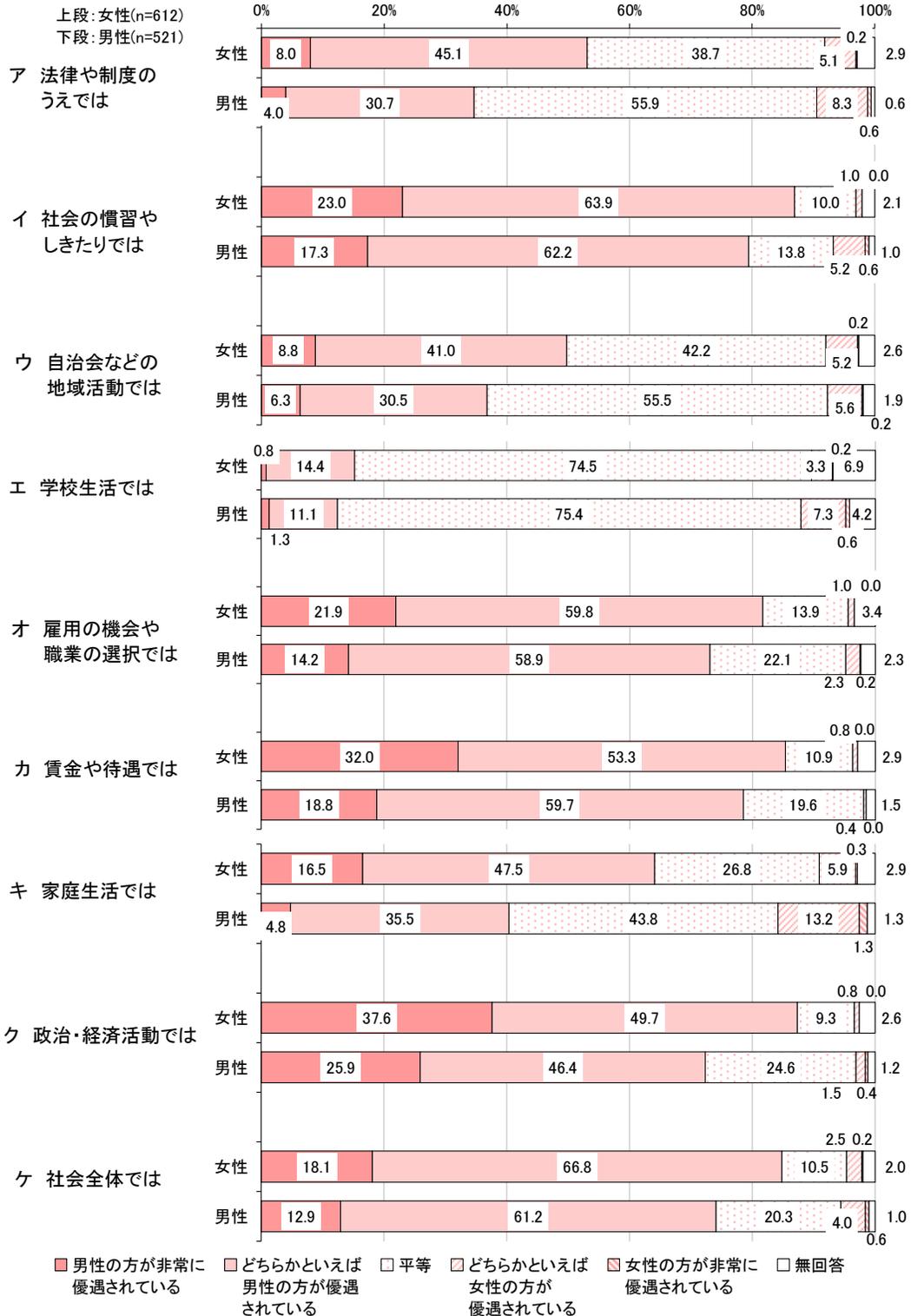
	市民意識調査	小中学生アンケート調査	大学生意識調査
調査対象	・茨木市に居住する18歳以上の男女2,000人	・茨木市内の学校に通う小学5年生の男女369人 ・茨木市内の学校に通う中学3年生の男女431人	・市内の大学に通う学生
調査期間	令和3年10月20日～ 10月31日	令和3年10月15日～ 11月15日	令和3年10月20日～ 11月30日
調査方法	郵送による調査票の配布、郵送回収またはインターネット回答	学校を通じて直接配付・直接回収	学校を通じて調査協力依頼、インターネット回答
調査内容	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画に関する意識について ・子育てや学校教育について ・家庭生活と仕事などについて ・男女の人権について ・セクシュアルマイノリティについて ・茨木市の取組について 	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画に関する意識について ・学校生活について ・「男だから〇〇」や「女だから〇〇」と言われたこと ・デートDVについて（中学生調査のみ） ・セクシュアルマイノリティについて（中学生調査のみ） ・悩みごとの相談状況 ・茨木市の取組について 	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画に関する意識について ・男女の人権について ・悩みごとの相談状況 ・セクシュアルマイノリティについて ・茨木市の取組について
配布数	・2,000票	<ul style="list-style-type: none"> ・小学生：369票 ・中学生：431票 	—※
回収数	<ul style="list-style-type: none"> ・1,153票（回収率：57.7%） 	<ul style="list-style-type: none"> ・小学生：360票（回収率：97.6%） ・中学生：399票（回収率：92.6%） 	・302票

※大学生意識調査については、大学を通じて調査協力を行い、自由回答形式で回収したため、標本数の設定はありません。

(1) 男女共同参画に関する意識について

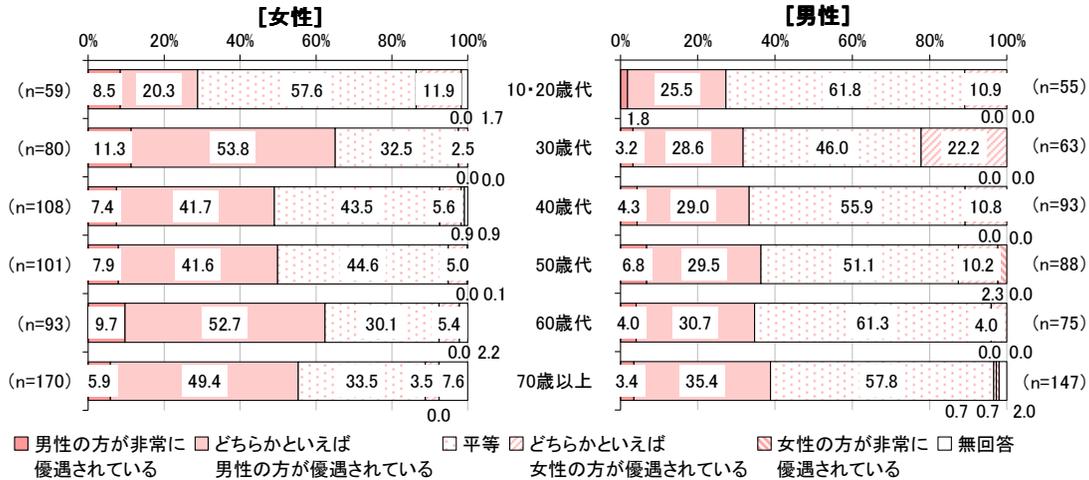
- 男女の地位の平等感について男女別に見ると、全ての項目で女性は男性よりも『男性優遇』（「男性の方が非常に優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」の計）と感じる割合が高く、男性は女性よりも、「平等」と考える割合が高くなっています。
【市民、問1】

■ 男女の地位の平等感

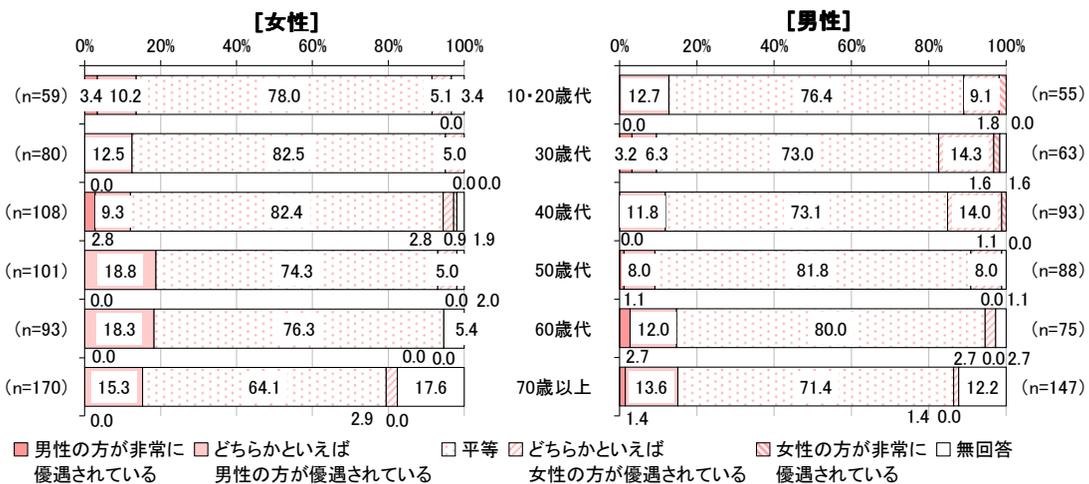


年代別に見ると、「法律や制度のうえでは」で30歳代男性の22.2%が女性優遇を感じており、「学校生活では」「家庭生活では」は30・40歳代男性が他の年代に比べ「女性優遇」を感じています。【市民、問1】

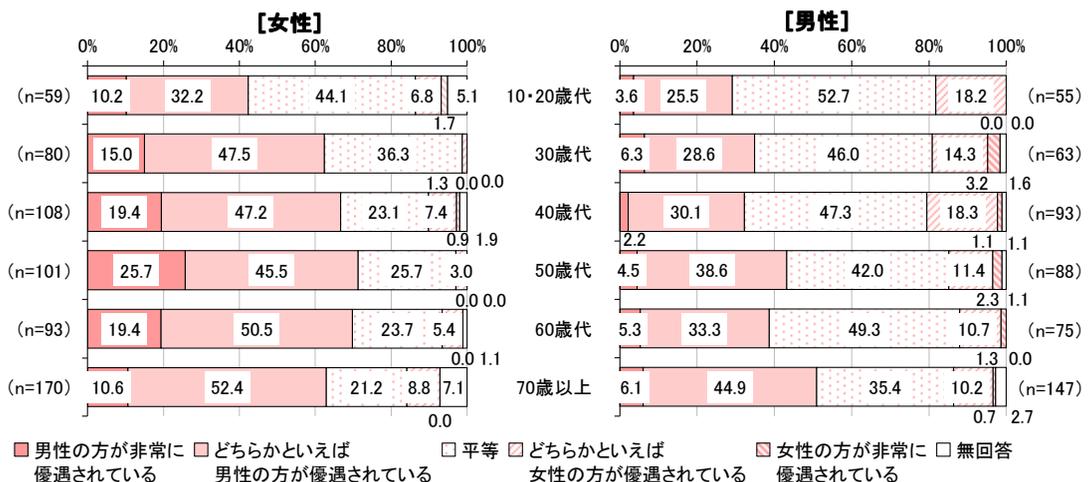
■男女の地位の平等感 - ア 法律や制度のうえでは



■男女の地位の平等感 - イ 学校生活では

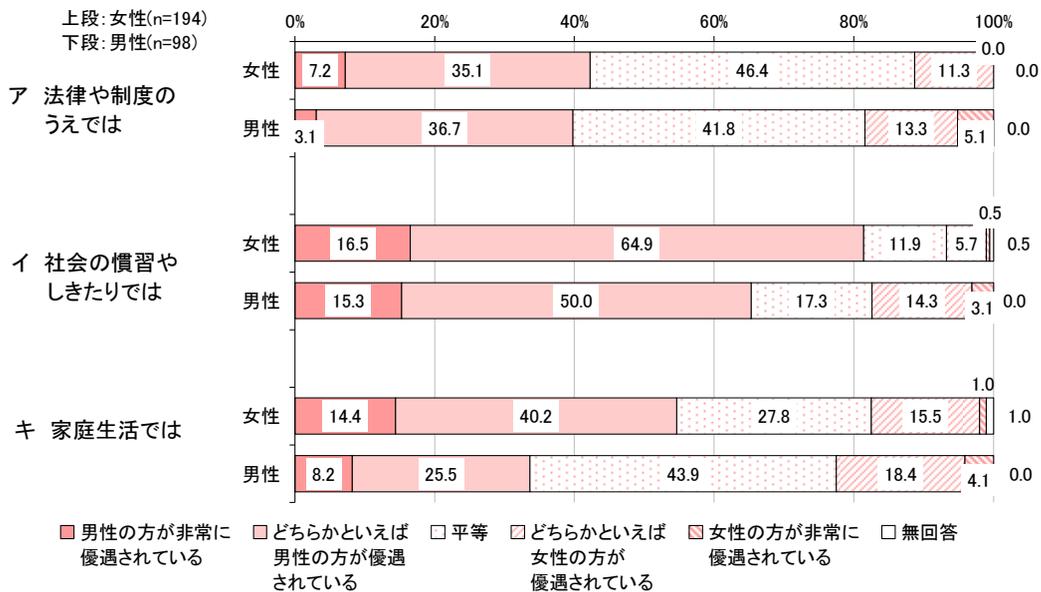


■男女の地位の平等感 - キ 家庭生活では



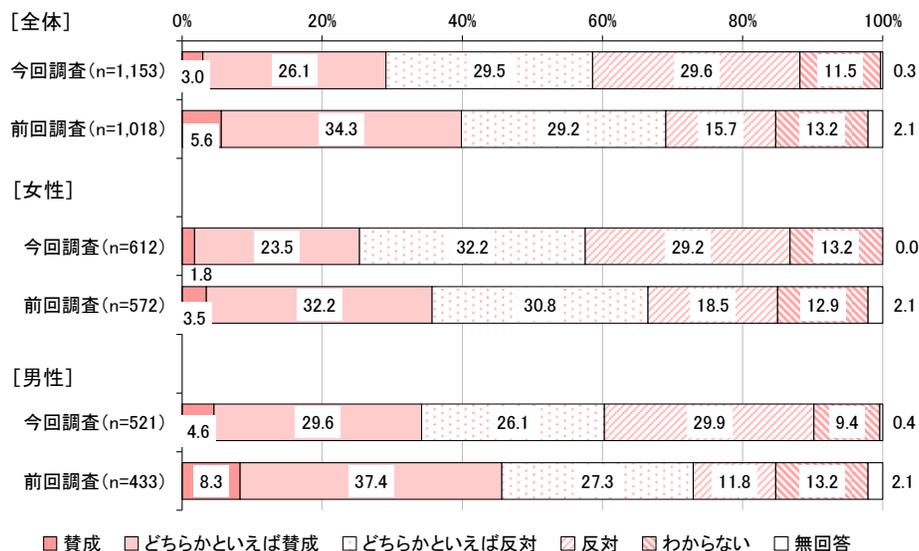
○ 大学生調査では、男性で「法律や制度のうえでは」「社会の慣習やしきたりでは」「家庭生活では」で17.4%～22.5%ほど、「女性優遇」との回答があり、市民意識調査よりも高くなっています。【大学生、問1】

■ 男女の地位の平等感



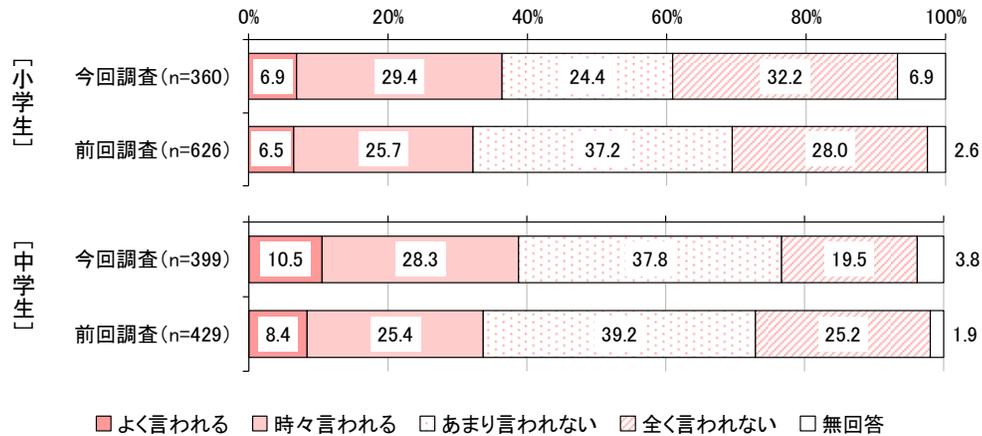
○ 「男は仕事、女は家庭」という考え方について平成28（2016）年度に実施した前回調査と比較すると、『反対』（「反対」と「どちらかといえば反対」の計）の割合は、女性で12.1ポイント、男性で16.9ポイント高くなっています。また、『反対』の中でも「どちらかといえば反対」の割合は前回調査とほとんど変わりませんが、明確に「反対」とする回答割合が大きく増加しており、特に男性ではその傾向が顕著となっています。【市民、問2】

■ 性別役割分担意識 - 前回調査との比較



- 小中学生調査では、「男だから」「女だから」と言われた経験は、小中学生ともに前回調査よりわずかに上昇しています。誰に言われたかについては、「一緒に生活している人」が7割と圧倒的に多く、保護者や同居家族への啓発が重要です。【小中学生、問6、問6-3】

■ 「男だから○○」や「女だから○○」と言われた経験 - 前回調査との比較

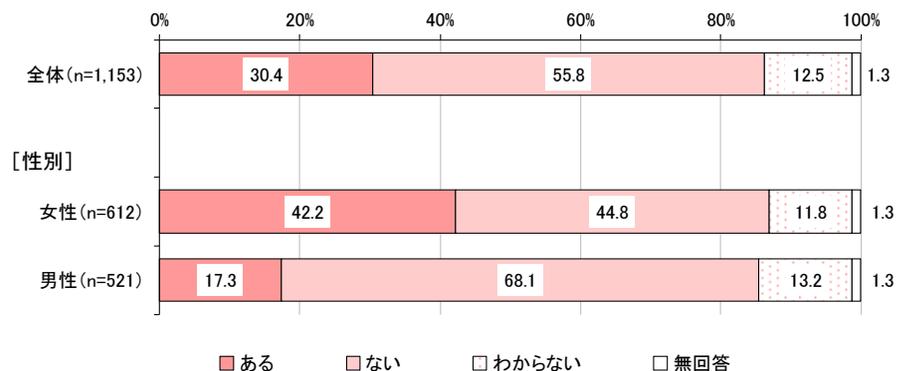


■ 「男だから○○」や「女だから○○」と言った相手 (上位3位)

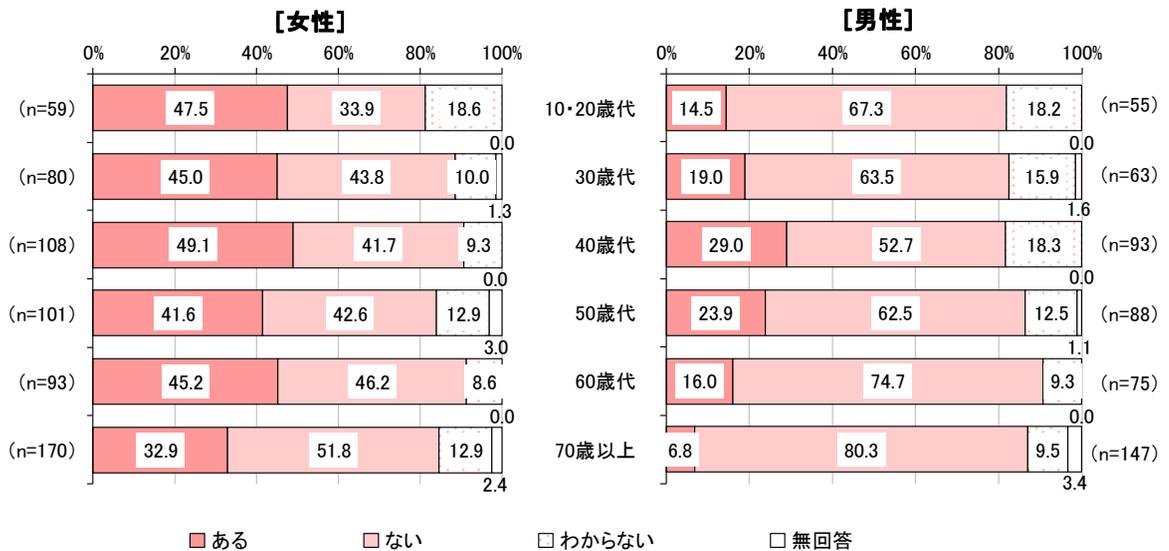
単位: %	小学生 (n=131)	中学生 (n=155)
第1位	いっしょに生活している人 (71.8)	いっしょに生活している人 (78.7)
第2位	友だち (30.5)	友だち (16.1)
第3位	近所の人 (5.3)	小学校・中学校の先生 (13.5)

- 性別を理由とした負担感・生きづらさを感じた割合は、女性が男性よりも24.9ポイント高くなっています。年代別に見ても、女性は10・20歳代～60歳代まで、4割以上が負担感・生きづらさを感じており、男性は40歳代で29.0%、その他の年代では、70歳以上以外で1～2割程度となっています。【市民、問5】

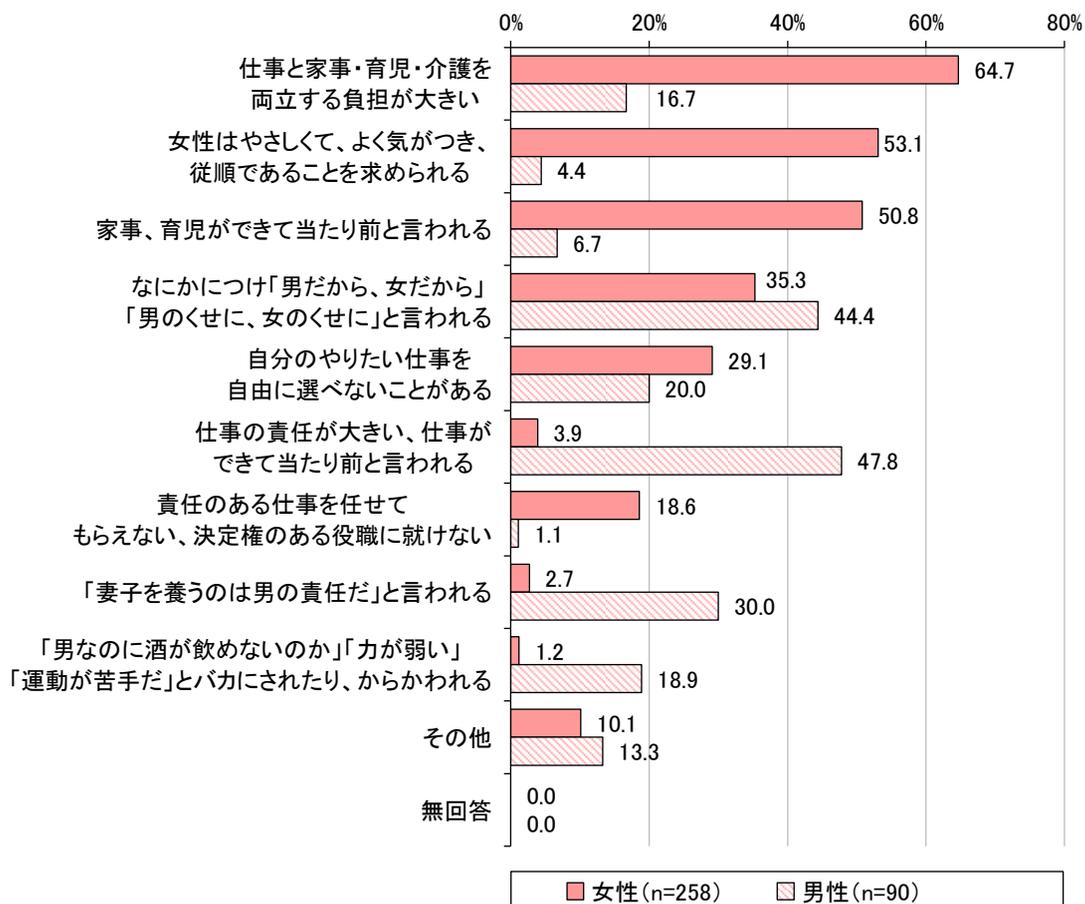
■ 性別を理由とした負担感・生きづらさの有無



■ 性別を理由とした負担感・生きづらさの有無



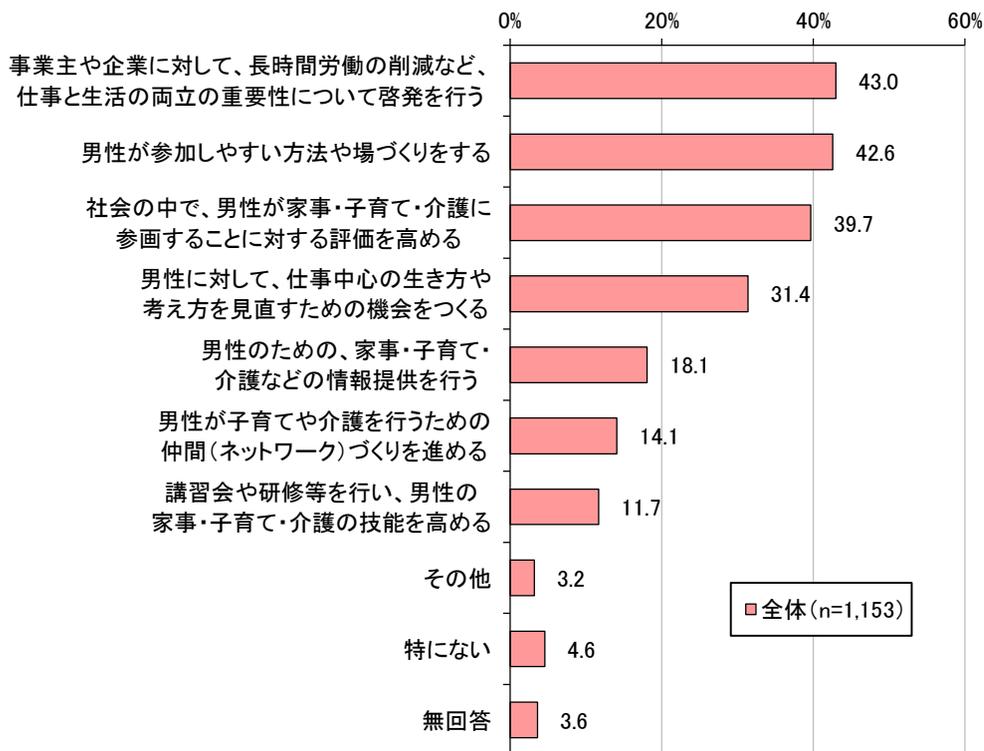
○ どのようなときに、性別を理由とした負担感・生きづらさを感じたかについては、女性は「仕事と家事・育児・介護を両立する負担が大きい」「女性はやさしくて、よく気がつき、従順であることを求められる」「家事、育児ができて当たり前と言われる」がいずれも5割以上となっています。男性は「仕事の責任が大きい、仕事ができる当たり前と言われる」「なにかにつけ『男だから』『男のくせに』『女のくせに』と言われる」がいずれも4割以上となっています。
【市民、問6】



(2) 子育てについて

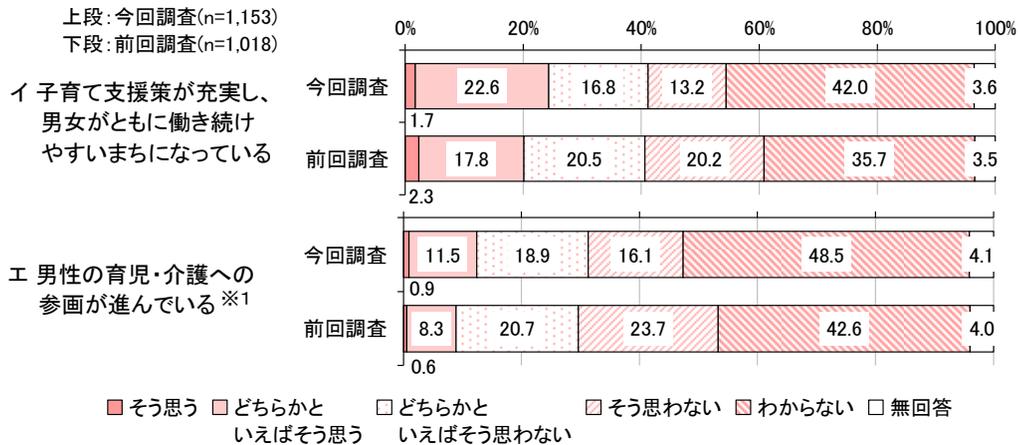
- 男性が家事、子育て、介護、地域活動等に積極的に参画していくために必要なことでは、「事業主や企業に対して、長時間労働の削減など、仕事と生活の両立の重要性について啓発を行う」が43.0%で最も高く、次いで「男性が参加しやすい方法や場づくりをする」(42.6%)、「社会の中で、男性が家事・子育て・介護に参画することに対する評価を高める」(39.7%)が上位となっており、企業等を巻き込んだ社会的な取組が求められています。
- 【市民、問14】

■男性が家事、子育て、介護、地域活動等に積極的に参画していくために必要なこと



- この5年間の茨木市の変化で、「子育て支援策が充実し、男女がともに働き続けやすいまちになっている」は『思う』（「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の計）が前回調査を4.2ポイント上回っています。一方で、「男性の育児・介護への参画が進んでいる」は『思う』が12.4%にとどまっています。【市民、問32】

■この5年間くらいの間の茨木市の変化



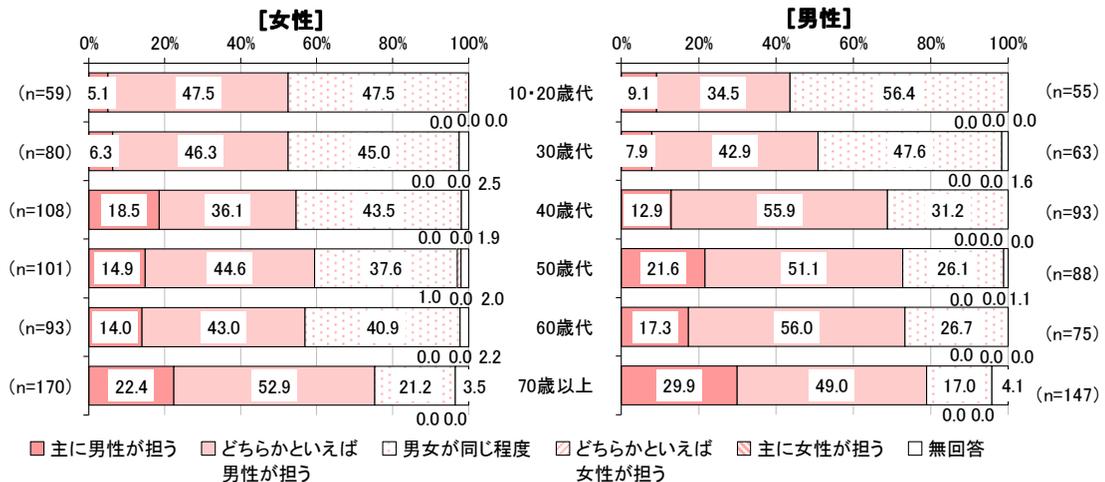
※1 前回調査では「男性の子育て・介護への参画が進んでいる」

(3) 家庭生活と仕事について

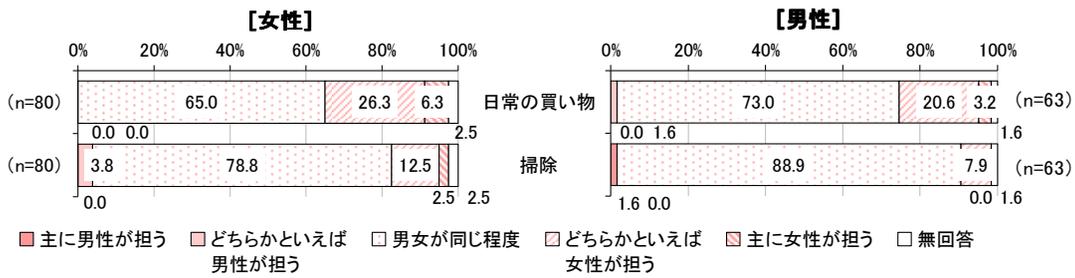
- 家庭における役割分担意識を年代別に見ると、「生活費を稼ぐ」ことについては、「男女が同じ程度」分担するのが良いという割合が、30歳代で女性も男性も46%前後となっており、意識の差がほとんど見られません。40歳代以上では女性は60歳代まで40%前後となっているのに対し、男性は年代が上がるにつれて減少し、男女間のギャップが大きくなっています。

また、その他の項目についても30歳代男性は、同年代女性と意識差が見られない項目も多く、「日常の買い物」「掃除」は女性よりも男性で8ポイント以上、平等意識が高い傾向にあります。【市民、問4】

■家庭における役割分担意識 - 「生活費を稼ぐ」ことについて



■ 家庭における役割分担意識 (30歳代)



○ 生活の中で優先したいことでは、「『仕事』と『家庭や地域活動』と『個人の生活』の3つとも大切」という割合は、男性の30・40歳代で他の年代よりも高く、家庭と仕事などの調和を求める傾向にあります。こうした意識が、問4の家庭における役割分担意識にも影響していると考えられます。【市民、問10】

■ 生活の中で優先したいこと



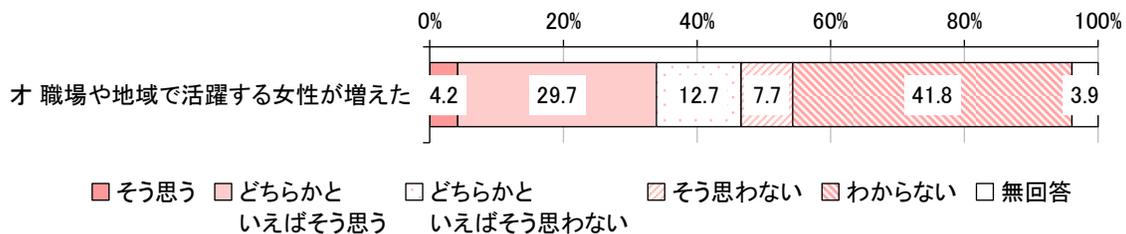
- 小中学生調査では、家で行っている家事分担などについて、小学生では、9項目中6項目、中学生では9項目中7項目で女子の方が役割を担っており、性別による差異が見られます。
【小中学生、問1】

■家で行っている家事分担（「している」の割合）

単位：%	小学生		中学生	
	女子 (n=152)	男子 (n=165)	女子 (n=200)	男子 (n=173)
ア 買い物	25.0	9.7	36.0	26.0
イ 食事のしたく	44.1	29.1	27.0	22.5
ウ 食事のあとかたづけ	55.9	41.8	51.5	43.4
エ そうじ	27.0	27.3	27.5	26.0
オ ゴミだし	15.8	24.8	14.5	22.5
カ 洗たく	14.5	12.1	12.0	9.2
キ お風呂洗い	23.0	26.1	17.0	22.5
ク ペットや植物の世話	32.2	24.8	27.0	16.8
ケ いっしょに生活している人の世話	30.9	23.0	22.0	12.1

- この5年間の茨木市の変化で、「職場や地域で活躍する女性が増えた」は『思う』（「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の計）が33.9%で、『思わない』（20.4%）を13.5ポイント上回っています。【市民、問32】

■この5年間くらいの間の茨木市の変化



(4) 新型コロナウイルス感染症による生活・意識の変化

- 新型コロナウイルス感染症拡大前後の仕事や生活の変化について、30・40歳代女性では、「家事や育児、介護の負担が増えた」が2割台、男性の10～50歳代で「在宅勤務やテレワークが増えた」が3割台と、他の年齢層と比べて高くなっています。また、男性の50歳代では「自分の収入が減った」、30歳代では「時差出勤など柔軟な働き方になった」も3割台となっています。さらに、10・20歳代女性は、同年代男性に比べて「自分の収入が減った」「生活に対する不安が大きくなった」の割合が高くなっています。【市民、問7】

		回答者数 (n)	生活に対する不安が大きくなった	精神的に不安定になった、イライラするようになった	在宅勤務やテレワークが増えた	自分の収入が減った	家計収入が減った	家事や育児、介護の負担が増えた	家庭内のコミュニケーションが良くなった	時差出勤など柔軟な働き方になった	就業時間が減った	残業が減った	家庭内での役割が増えた
全体		1,153	27.4	24.0	16.0	15.1	11.1	10.5	9.9	9.7	9.5	5.7	5.5
性年齢別	女性												
	10・20歳代	59	32.2	30.5	16.9	23.7	5.1	1.7	8.5	8.5	10.2	10.2	3.4
	30歳代	80	25.0	31.3	17.5	12.5	8.8	26.3	7.5	6.3	3.8	10.0	8.8
	40歳代	108	27.8	24.1	12.0	11.1	15.7	25.9	15.7	11.1	11.1	4.6	4.6
	50歳代	101	27.7	29.7	8.9	22.8	18.8	16.8	12.9	3.0	11.9	4.0	5.0
	60歳代	93	31.2	24.7	8.6	16.1	9.7	11.8	7.5	4.3	9.7	1.1	6.5
	70歳以上	170	34.1	26.5	1.2	4.7	6.5	4.1	6.5	-	4.7	1.2	4.7
男性													
10・20歳代	55	18.2	20.0	34.5	10.9	5.5	5.5	14.5	20.0	7.3	1.8	1.8	
30歳代	63	22.2	19.0	39.7	15.9	11.1	17.5	7.9	31.7	14.3	15.9	4.8	
40歳代	93	26.9	19.4	30.1	22.6	17.2	8.6	7.5	15.1	14.0	14.0	2.2	
50歳代	88	23.9	20.5	35.2	31.8	17.0	5.7	13.6	25.0	17.0	10.2	5.7	
60歳代	75	29.3	17.3	20.0	16.0	8.0	5.3	8.0	13.3	12.0	4.0	5.3	
70歳以上	147	24.5	21.8	4.8	9.5	9.5	2.7	9.5	3.4	6.8	2.7	9.5	

		回答者数 (n)	休校・休園等になったり、子どもの世話を休んだ	就業時間が減った	残業が増えた	転職した	自分の収入が増えた	仕事を失った	家計収入が増えた	家事や育児、介護の負担が減った	上記のどれも無い	無回答
全体		1,153	5.2	4.1	3.9	2.4	2.2	1.9	0.7	0.5	28.4	3.0
性年齢別	女性											
	10・20歳代	59	-	8.5	8.5	3.4	6.8	1.7	-	-	16.9	-
	30歳代	80	13.8	2.5	3.8	2.5	2.5	2.5	2.5	-	17.5	1.3
	40歳代	108	19.4	4.6	3.7	5.6	1.9	1.9	-	0.9	22.2	-
	50歳代	101	3.0	6.9	4.0	4.0	4.0	1.0	-	-	21.8	2.0
	60歳代	93	1.1	8.6	4.3	2.2	3.2	5.4	-	2.2	30.1	2.2
	70歳以上	170	1.8	1.2	-	0.6	0.6	0.6	-	-	39.4	7.6
男性												
10・20歳代	55	-	3.6	3.6	7.3	1.8	-	1.8	-	-	25.5	-
30歳代	63	14.3	3.2	7.9	4.8	3.2	-	3.2	-	-	27.0	3.2
40歳代	93	7.5	8.6	9.7	2.2	4.3	2.2	3.2	-	-	24.7	-
50歳代	88	3.4	3.4	5.7	1.1	-	1.1	-	-	-	17.0	1.1
60歳代	75	1.3	1.3	2.7	1.3	-	5.3	-	1.3	36.0	2.7	
70歳以上	147	0.7	0.7	0.7	-	0.7	2.0	-	1.4	41.5	6.8	

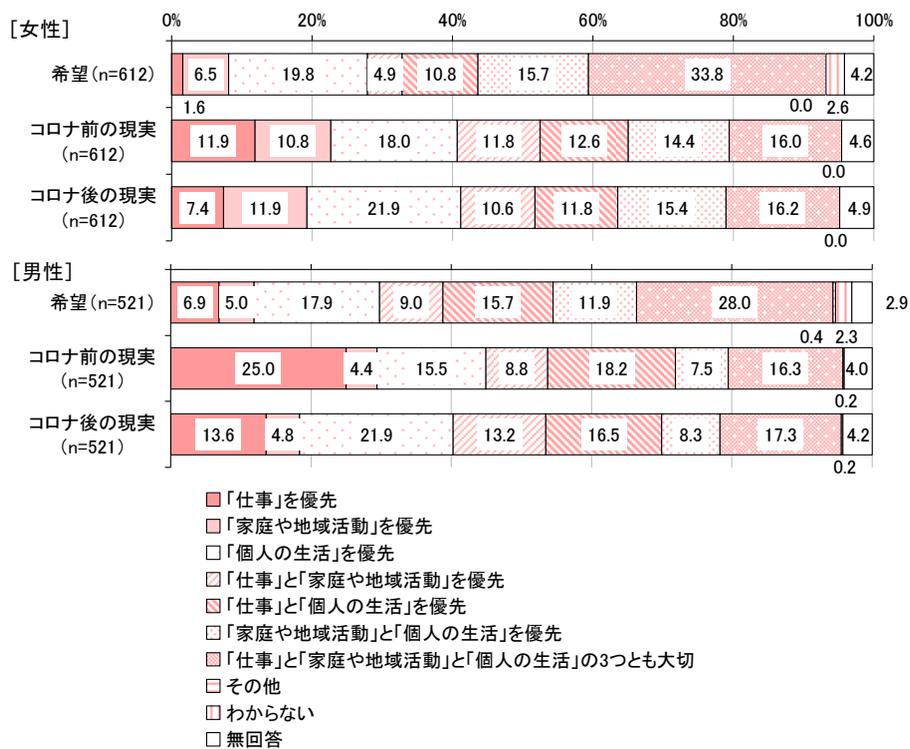
注) 濃い網掛けに白抜き文字は全体より10ポイント以上高い項目、薄い網掛けは5ポイント以上高い項目を示す。

○ 生活の中で優先したいことでは、女性は、「『仕事』と『家庭や地域活動』と『個人の生活』の3つとも大切」が希望で33.8%、現実ではコロナ前後にかかわらず、16.0%程度と半分以下となっています。また、「『仕事』を優先」は希望では1.6%に対し、コロナ前の現実では11.9%と、10.3ポイント増加しています。

男性は、「『仕事』と『家庭や地域活動』と『個人の生活』の3つとも大切」が希望で28.0%と最も高く、コロナ前の現実では「『仕事』を優先」が25.0%で最も高くなっています。

また、男性のコロナ後の現実では、コロナ前に比べ「『仕事』を優先」が11.4ポイント減少しており、「『個人の生活』を優先」と「『仕事』と『家庭や地域活動』を優先」が5ポイント程度増加しています。【市民、問10】

■生活の中で優先したいこと



※「わからない」は「希望」のみの選択肢

○ 生活の中で優先したいことについて、「現実」と「希望」が一致している人の割合を見ると、女性は、コロナ前後にかかわらず「現実」と「希望」が一致している人の割合が49.0%程度に対し、男性は、「コロナ後の現実」が「希望」と一致している割合が53.2%となっており、コロナ前よりも5ポイント高くなっています。問7のコロナ前後の仕事や生活の変化を踏まえると、「在宅勤務やテレワークが増えた」（男性全体：24.0%）、「時差出勤など柔軟な働き方になった」（男性全体：15.7%）が比較的上位となっており、コロナ後の生活が希望に近いという要因になっていると考えられます。【市民、問10、問7】

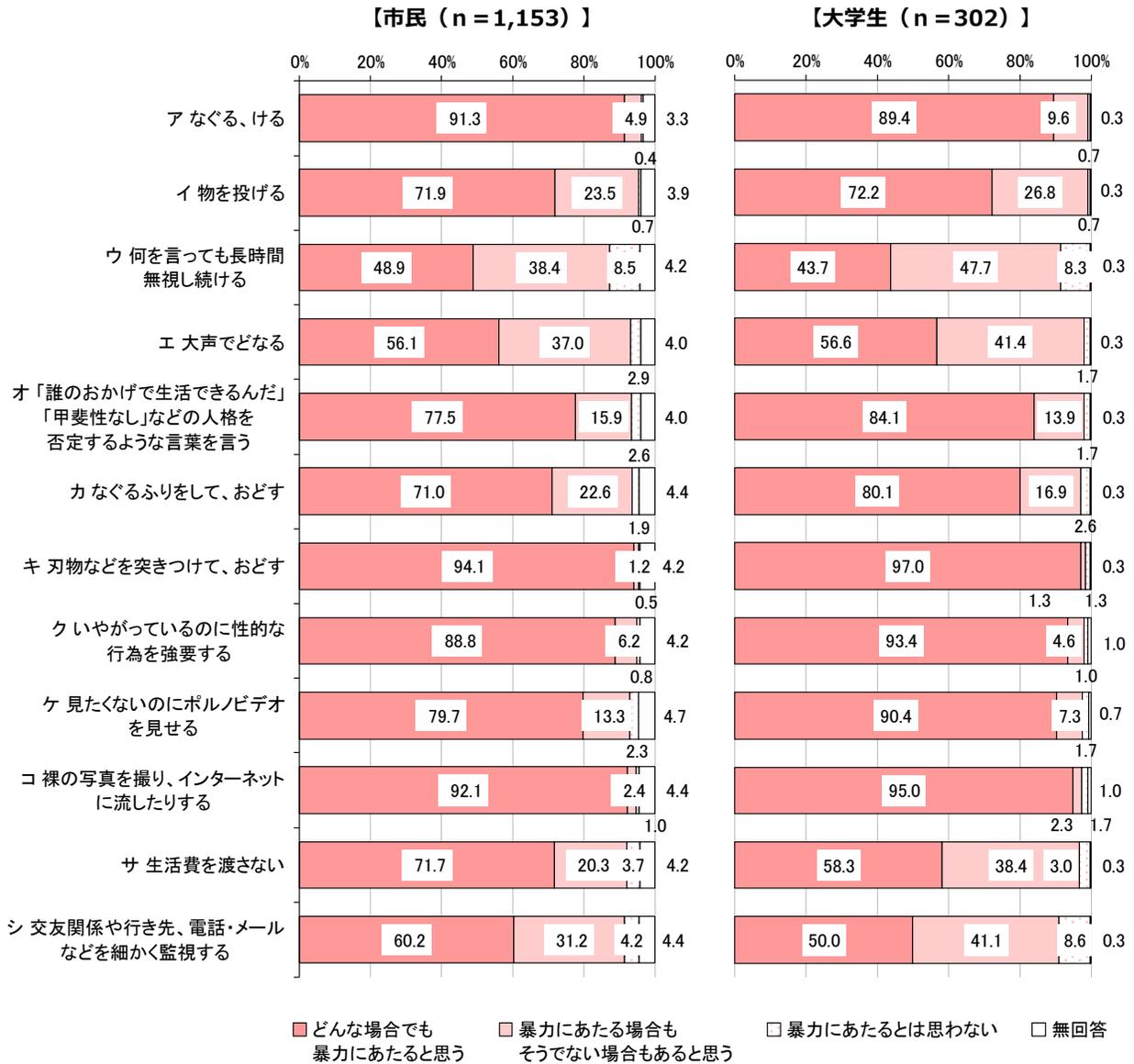
■生活の中で優先したいこと「現実」と「希望」が一致している割合

単位：%	女性 (n=612)	男性 (n=512)
「コロナ前の現実」が「希望」と一致	49.0	48.2
「コロナ後の現実」が「希望」と一致	48.4	53.2

(5) 男女の人権について

○ 市民意識調査、大学生調査ともに「何を言っても長時間無視し続ける」「大声でどなる」「生活費を渡さない」「交友関係や行き先、電話・メールなどを細かく監視する」を場合によっては暴力と認識しない人の割合が高くなっています。これらがなぜ暴力にあたるのか、認識が深まるよう啓発が必要です。【市民、問17】【大学生、問6】

■ 配偶者・パートナー・恋人間で暴力だと思うこと



○ 市民意識調査、大学生調査ともに、暴力を受けた際「相談しようと思わなかった」は4割以上となっています。また、「相談したかったがしなかった（できなかった）」は、市民意識調査で7.2%、大学生調査で17.3%の回答があります。

大学生調査を男女別で見ると、女性は「相談したかったがしなかった（できなかった）」が18.8%で男性よりも高く、男性は「相談しようと思わなかった」が60.0%と半数を超えています。

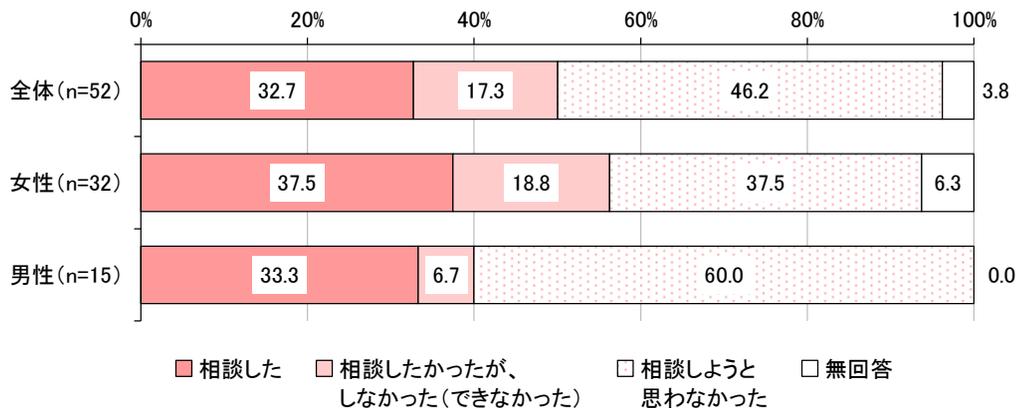
専門機関への相談はハードルが高く感じる人も多いことがうかがえます。身近な友人・知人に相談した人も含めて、適切な支援や解決に結びつくよう、専門機関を広く周知啓発することが必要です【市民、問23】【大学生、問9】

■暴力を受けた際の相談状況

【市民（上位4位）】

単位：%	全体（n=443）
相談しようと思わなかった	43.2
家族や親族（に相談した）	18.2
友人・知人（に相談した）	18.0
相談したかったが、しなかった（できなかった）	7.2

【大学生】



(6) セクシュアルマイノリティ（性的マイノリティ）について

○ セクシュアルマイノリティ（性的マイノリティ）について、言葉も意味も両方知っている割合は市民意識調査で44.3%、大学生、中学生調査では、7割以上の認知度となっています。【市民、問25】【大学生、問11】【中学生、問9】

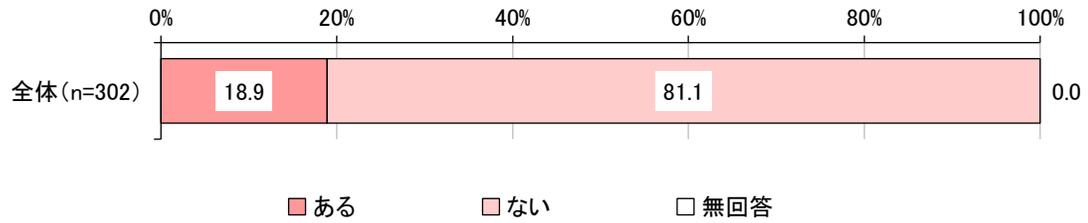
■セクシュアルマイノリティ（性的マイノリティ）の認知度

単位：%	市民 (n=1,153)	大学生 (n=302)	中学生 (n=399)
言葉も意味も両方知っている	44.3	77.8	75.2
言葉だけは知っている	40.0	19.5	13.8
言葉も知らない	13.6	2.3	9.5
無回答	2.1	0.3	1.5

※調査においては「LGBTを始めとするセクシュアルマイノリティについてどの程度知っていますか。」という聞き方をしています。

○ 大学生調査では、性自認・性的指向で悩んだ経験は18.9%で、市民調査（2.4%）よりも高くなっています。【市民、問26】【大学生、問12】

■ 性自認・性的指向で悩んだことの有無



○ 市の性的マイノリティ支援の認知度については、いずれの取組も認知度が低くなっています。性的マイノリティの認知が進み、悩みも抱えやすい10・20歳代でも、97.4%が「いずれも知らない」と回答しています。市の支援が、不安や悩みを抱える人の受け皿となるよう、さらなる周知啓発が必要です。【市民、問29】

■ 茨木市の性的マイノリティ支援に関する取組の認知度

		回答者数 (n)	いばらきにじいろ相談 (電話相談)	いばらきにじいろスペース (コミュニティスペース)	いずれも知らない	無回答
全体		1,153	2.5	2.1	91.1	5.6
年齢別	10・20歳代	117	-	0.9	97.4	1.7
	30歳代	143	0.7	0.7	98.6	0.7
	40歳代	201	2.0	3.0	94.5	1.5
	50歳代	192	2.6	3.1	91.7	4.7
	60歳代	169	4.1	2.4	89.9	5.9
	70歳以上	317	3.5	1.9	84.2	11.7

3 第2次計画の進捗状況

「第2次茨木市男女共同参画計画（改訂版）」では、数値目標を定めて計画の着実な推進をめざしました。令和3（2021）年度の実績値における目標値の達成状況は次のとおりです。

コロナ禍であることが影響し、目標年度（2021年度）の講座等の回数や参加人数、検診の受診率等は減少しています。

基本方向Ⅰ あらゆる分野における女性の活躍

基本目標1 社会における意思決定への女性の参画拡大

番号	指標名	計画策定時	目標値 (2021)	現状値 (2021)	評価	
					計画策定時 と比較	目標値 と比較
1	市の審議会等における女性委員の割合	32.3% (2016.4.1)	40%	35.9%	↑	↓
2	市の管理職（課長級以上）における女性の割合	12% (2016.4.1)	20%	16.2%	↑	↓
3	市立小・中学校長・教頭における女性の割合	16.3% (2016.4.1)	25%	21.74%	↑	↓

基本目標2 働く場における男女平等

番号	指標名	計画策定時	目標値 (2021)	現状値 (2021)	評価	
					計画策定時 と比較	目標値 と比較
4	賃金や待遇で「男女が平等になっている」と感じている人の割合	女性10.3% 男性21.2%	女性40% 男性50%	女性10.9% 男性19.6%	女性 ↑ 男性 ↓	↓

基本目標3 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進

番号	指標名	計画策定時	目標値 (2021)	現状値 (2021)	評価	
					計画策定時 と比較	目標値 と比較
5	「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）」という言葉が「よく知っている・聞いたことがある人」の割合	女性38.8% 男性46.4%	50%以上	女性53.8% 男性62.2%	↑	↑
6	「仕事」「家庭や地域活動」「個人の生活」など、現実と希望が一致した暮らし方をしている人の割合	女性38.5% 男性37.2%	女性70% 男性70%	女性48.4% 男性53.2%	↑	↓
7	市における男性職員の「育児休業」取得者率	2.2% (2015年)	10%	22.2%	↑	↑
8	パパ&ママクラスのカップルの参加率	82.1% (2015年)	85%	75.3%	↓	↓

基本方向Ⅱ 健やかに安心して暮らせる社会の実現

基本目標4 生涯を通じた男女のこころとからだの健康支援

番号	指標名	計画策定時	目標値 (2021)	現状値 (2021)	評価	
					計画策定時 と比較	目標値 と比較
9	乳がん・子宮がん検診受診率	乳がん 16.8% 子宮がん20.1% (2015年)	乳がん 45% 子宮がん45%	乳がん 12.4% 子宮がん16.5%	↓	↓

基本目標5 女性に対する暴力の根絶

番号	指標名	計画策定時	目標値 (2021)	現状値 (2021)	評価	
					計画策定時 と比較	目標値 と比較
10	「デートDV」という言葉を「よく知っている・聞いたことがある人」の割合	女性 35.5% 男性 29.5%	女性 75% 男性 75%	女性 59.1% 男性 51.2%	↑	↓
11	女性に対する暴力防止の啓発や講座の実施回数と参加人数	6回/年 373人 (2015年)	10回/年 650人	10回/年 327人	↓	↓
12	子ども・若者へのデートDV防止啓発や講座の実施回数と参加人数	18回/年 3,956人 (2015年)	27回/年 6,000人	3回/年 3,440人	↓	↓

基本目標6 だれもが安心して暮らせる社会づくり

番号	指標名	計画策定時	目標値 (2021)	現状値 (2021)	評価	
					計画策定時 と比較	目標値 と比較
13	自治会長における女性の割合	16.8% (2015年)	20%	22.9%	↑	↑
14	地域子育て支援拠点事業の実施数	21か所 (2015年)	25か所	25か所	↑	→
15	自主防災組織の方針決定過程への女性の参画率	23.1% (2015年)	35%	27.5%	↑	↓

基本方向Ⅲ すべての世代への男女共同参画意識の浸透
基本目標7 男女共同参画についての理解の促進

番号	指標名	計画策定時	目標値 (2021)	現状値 (2021)	評価	
					計画策定時 と比較	目標値 と比較
16	「男は仕事、女は家庭」という性別役割分担の考え方に「反対・どちらかといえば反対」という人の割合	女性49.3% 男性39.1%	女性75% 男性55%	女性61.4% 男性56.0%	↑	女性 ↓ 男性 ↑
17	社会の慣習やしきたりですら「男女が平等」と感じている人の割合	女性9.4% 男性18.9%	女性40% 男性50%	女性10.0% 男性13.8%	女性 ↑ 男性 ↓	↓
18	自治会などの地域活動ですら「男女が平等」と感じている人の割合	女性43.0% 男性51.0%	女性65% 男性70%	女性42.2% 男性55.5%	女性 ↓ 男性 ↑	↓
19	ローズWAMの男女共同参画に関する図書等の貸出冊数	6,024冊 (2015年)	6,600冊	4,889冊	↓	↓

基本目標8 男女共同参画を進める教育と学習の推進

番号	指標名	計画策定時	目標値 (2021)	現状値 (2021)	評価	
					計画策定時 と比較	目標値 と比較
20	男女共同参画社会推進登録団体数	17団体 (2015年)	22団体	14団体	↓	↓
21	男女共同参画に関する講座の実施回数と事業に参加した子どもの人数	25回/年 1,502人 (2015年)	30回/年 2,000人	20回/年、92人 22回/年、332人 下段：デートDV含む	↓	↓
22	再就職セミナーや女性のためのスキルアップ講座の実施回数	23回/年 (2015年)	25回/年	17回	↓	↓
23	男性の生活能力向上のための講座や事業の実施回数と参加人数	351回/年 2,561人 (2015年)	390回/年 2,800人	167回/年 907人	↓	↓

4 本計画における課題

課題1 ジェンダー平等意識のさらなる浸透が必要

社会の動き

- 「SDGs実施指針」（令和元年12月一部改訂）では、「ジェンダー平等の実現及びジェンダーの視点の主流化は、分野横断的な価値としてSDGsの全てのゴールの実現に不可欠なもの」とされています。

ジェンダー視点の主流化とは…

すべての政策と事業の過程に、男女双方の視点と経験を取り入れ、生じている格差を縮めるための取り組みを実行し、女性と男性が平等に恩恵を受け、不平等が持続しないようにするための戦略。この戦略の究極の目標が「ジェンダー平等の達成」。

- ジェンダーの視点の主流化を前提としてまちづくりを進めていくためには、まずは、ジェンダー平等を取り巻く現状や男女双方の意識を把握し、そのうえで必要な施策を実行していくことが必要です。

茨木市の現状

- 「男は仕事、女は家庭」という性別役割分担意識について、前回調査と比較して「反対」と考える人の割合が高くなっています。
- 男女の地位の平等感について、「学校生活」は平等と感じる人が男女ともに7割以上と高い一方、「社会の慣習やしきたり」で平等と感じる人は男女ともに1割程度にとどまり、「男性が優遇されている」と感じている人の割合が高くなっています。また、「法律や制度」「家庭生活」「政治・経済活動」は、特に女性で平等と感じる人の割合が低く、男女差が大きくなっています。
- 男女の地位の平等感について、年代別にみると、各項目で10・20歳代は30歳代以上と比較して「平等」と感じている割合が高くなっています。
- 小中学生の4割前後は、「男だから〇〇」「女だから〇〇」と言われた経験があり、うち7割が一緒に生活している人から言われたと回答しています。

本計画で特に必要なこと

- 家庭のあり方や結婚に対する考え方が多様化する中、性別による決めつけをなくし、より自由な選択のもとで誰もが家庭や仕事、子育てに余裕を持って向き合えるよう、意識改革のための継続的な啓発活動が重要です。

課題2 政策・方針決定過程における女性の参画促進が必要

社会の動き

- 男女格差の大きさを国別に比較した「ジェンダー・ギャップ指数（GGI）」では、「政治」「経済」における順位が特に低くなっています。
- 課題1で取り上げたジェンダーの視点の主流化を踏まえ、国では、意思決定や政策方針決定の場への女性参画の促進等に向けた取組が進められています。

茨木市の現状

- 審議会や市議会など、本市の協議・意思決定の場における女性の割合は年々上昇しており、近隣市と比較しても高い割合を占めていますが、令和3（2021）年の目標値をわずかに下回っています。
- 市職員の管理職（課長級以上）に占める女性の割合については、第2次計画期間を通じて上昇していますが、令和3（2021）年の目標値をわずかに下回っています。
- アンケート調査では、自治会など地域活動における男女の平等感について、「男性が優遇されている」と感じる人の割合は女性の方が高くなっています。
- 企業ヒアリングでは、女性の管理職登用を進めるには、女性社員自身の意識と、家庭や職場等の周囲の協力の両面が必要という意見があり、実際に、研修プロジェクトとそれを応援する職場の機運醸成を図っている企業もみられます。

本計画で特に必要なこと

- 職場や地域において、女性の積極的な育成と登用を進めるとともに、女性自らの意識改革を促していくことが重要です。
- 地域活動の担い手が減少する中、男性だけではなく、女性も自治会長等の役割を担ったり、地域活動の意思決定の場に参画したりすることは、地域の活力にもつながります。性別により役割を固定化せず、男女双方の意見が取り入れられた地域活動等となるよう働きかけていくことが必要です。

課題3 性別にかかわらず活躍できる、柔軟な働き方への対応が必要

社会の動き

- 国の調査では、家事に関する配偶者との役割分担の希望を聞くと、30歳代までの男性の7割以上が、配偶者と家事を半分ずつ分担したいと考えていますが、実現していません。男性の家事・育児参画を阻む障壁となっている様々な慣行やしきたりの解消、長時間労働の是正に向けた取組が進められています。
- 日本の男女間賃金格差をみると、女性の方が低く、正規・非正規の格差に加えて、同じ正社員、同じ非正規社員でも格差があり、年齢が上がるにつれて、その差は拡大傾向にあります。

茨木市の現状

- 企業ヒアリングでは、コロナ後もテレワークを制度として定着させている企業も多くみられるなど、働き方の選択肢が多様化している様子がうかがえます。
- 企業ヒアリングでは、女性活躍の取組を検討する場に女性が少ない現状で取組を推し進めることで、男性管理職視点の女性参画になっていないかを危惧する声がみられます。
- アンケート調査では、家庭生活と仕事の役割分担について、30歳代では生活費を稼ぐことや、その他の家庭における役割を「男女が同じ程度」分担するのが良いという割合が高く、男女間の意識の差が少なくなっています。
- アンケート調査では、男性が家事、子育て、介護、地域活動等に積極的に参画していくために必要なことでは、「事業主や企業に対して、長時間労働の削減など、仕事と生活の両立の重要性について啓発を行う」が最も高くなっています。
- アンケート調査では、新型コロナウイルス感染症による生活・意識の変化について、10・20歳代女性は、同年代男性に比べて「自分の収入が減った」「生活に対する不安が大きくなった」の割合が高くなっています。

本計画で特に必要なこと

- テレワークや時差出勤など柔軟な働き方が全国で急速に普及しており、本市でも一部の企業で定着しつつあります。国においても、テレワークの導入やオンラインの活用は、ワーク・ライフ・バランスの推進や生産性の向上に向けて重要と考えられています。女性の就労継続や男性の家事・育児参画等の希望がかなう環境づくりを進めるため、柔軟な就労形態の普及に向けて企業等への働きかけを強化することが重要です。
- 人生100年時代を迎え、家族構成が多様化するなか、誰もが長い人生を経済的困窮に陥ることなく、生活できる力を付けることが必要となっています。就労を希望する女性等がステップアップを図れるように、起業や再就職等の就労支援、労働者支援など女性の経済的なエンパワメントへの支援が必要です。

課題4 多様性の尊重を前提とした支援の充実と人権課題への対応が必要

社会の動き

- 令和3（2021）年に公表された国の調査では、「これまでの配偶者からの暴力の被害経験」については、約2割の人が「あった」と回答しています。性別では、女性の方が被害経験者の割合が高く、女性の約10人に1人は何度も配偶者からの暴力の被害を受けているという結果が出ています。
- 性犯罪・性暴力に関する相談窓口である「性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センター」では、コロナ下の性犯罪・性暴力に関する相談件数は増加しています。
- 国では、令和2（2020）年に公表した「職場におけるハラスメント関係指針」において、性的指向等に関する侮辱的な言動等をハラスメントとして明記したり、そのほか啓発活動を進めていますが、性的マイノリティであることを理由とする偏見や差別は社会に根強く残っています。

茨木市の現状

- 人口の増加に合わせて、外国人人口も増加傾向にあります。
- アンケート調査では、女性の約4割、男性の約2割が「性別を理由とした生きづらさ」を感じています。
- アンケート調査では、セクシュアルマイノリティ（性的マイノリティ）について言葉も意味も両方知っている割合は、大学生や中学生で7割以上、市民では4割台にとどまっています。また、大学生の約2割は性自認・性的指向で悩んだ経験があると回答しています。
- アンケート調査では、市民、大学生ともに、身体的な暴力に比べ、精神的・経済的な暴力を暴力と認識しない割合が高くなっています。
- アンケート調査では、市民、大学生ともに、暴力を受けた際「相談しようと思わなかった」は4割以上、「相談したかったがしなかった（できなかった）」にも一定の回答があります。

本計画で特に必要なこと

- 外国人住民の増加や多様な性的指向・性自認の顕在化が進み、本市では、より多様な価値観を持つ人々が暮らすようになっていきます。今後、活力ある地域づくりを進めていくには、市内の各地域で、多様性を認める力を高めていくことが求められます。
- DVやデートDVは、体力的・経済的に弱い立場にある女性が被害を受けるケースが多く、その根底には、根強い固定的性別役割分担意識による差別や偏見があると考えられます。暴力の防止に向けたさらなる取組の強化が必要です。